

第43回ダイナミック海外流通視察ツアー最終日(2013年10月30日)の記念講演

新・消費の創出なくして日本経済の発展なし—アベノミクスは売手発想の経済ではなく、
買い手発想の消費の面からの取り組みが必要—

講 師	六車 秀之 (株)ダイナミックマーケティング社・代表
場 所	ニューヨーク・マリオット・マーキース

ポ イ ン ト	<p>①アベノミクスはモノづくり中心で消費の新たな創出対策が希薄</p> <p>②モノ離れした後の日本経済は、所得を高めても買いたいものがない状態であり、消費者の面からの市場創造がないとGDPは伸びない</p> <p>③ニューモダン消費経済で、10年後の日本経済の再生、20～30年後のアジア経済のモノ離れ時代の巨大なマーケットの旗手に</p>
---------	--

1. 日本経済の成熟化とモノ離れ現象**(1) モノ離れ現象と経済**

日本ではGDP(国内総・粗付加価値)の60%(285兆円÷471兆円=60.5%)が民間最終消費支出です。アメリカはさらに多くGDPの70%が民間最終消費支出です。このように、消費の増加はGDPの成長に大きな影響力を持っています。また、小売販売額のGDPへの寄与率は30%(138兆円÷471兆円=29.3%)、小売関連販売額(小売業と一体となって販売されている消費であり、例えば飲食や生活サービスの一部等)のGDPへの寄与率は40%(185兆円÷471兆円=39.3%)です。

同じく小売販売額の民間最終消費支出の寄与率は(138兆円÷285兆円=48.4%)、小売関連販売額の寄与率は65%(185兆円÷285兆円=64.9%)となっています。

日本は1979年頃からモノ離れ現象が起り始めて1988年にモノ離れが定着しました。ここでのモノ離れとは内閣府「国民生活に関する世論調査」による「生活面で心の豊かさを重視する国民がモノの豊かさを重視する国民を越えた時点をモノ離れ時代の到来」と呼んでいます。1988年にモノ離れが起こった後に必然的に「バブル崩壊」(1991年)が起こり、「真正モノ離れ時代」となり、その後、経済的に低迷経済の時代が訪れます。

すなわち経済は成長とともに「ドリーム経済(モノを買うことにより夢を実現させていくモダン消費経済)→モノ離れ→バブル経済→バブル経済崩壊→その後余韻経済を経て低迷経済」となります。日本ではこの一連の経済現象は1960～1988年までのドリーム経済(モダン消費経済)、1988年のモノ離れの定着、1985～1990年までのバブル経済、1991年のバブル経済の崩壊、1991～1996年までの余韻経済、1997年以降の低迷経済となりました。

アメリカでは1945～1969年までのドリーム経済、その後の1970年にモノ離れが定着し、1971年のニクソンショックの後に1970年代の余韻経済、1980年代の低迷経済が20年間続き、その後1993年からICT(情報通信技術)と金融資本の一体化や2001年からの不動産と金融資本の一体化した金融経済によって景気が回復しました。

韓国では1980～2005年までのドリーム経済、2005年のモノ離れの定着、2005～2007年までのバブル経済、2008年のリーマンショックによるバブル経済の崩壊、その後、2009年～現在まで余韻経済さらに低迷経済へと続いています。

では、モノ離れ現象とはどういうことなんでしょうか?モノの消費という観点から経済を見ると、次の4つのタイプに分類されます。

①プレモダン消費の定義

最低限の生活を維持するための消費であり、生活の“喜び”とは無関係な消費です(別名:19世紀型の消費と呼びます)。

②モダン消費の定義

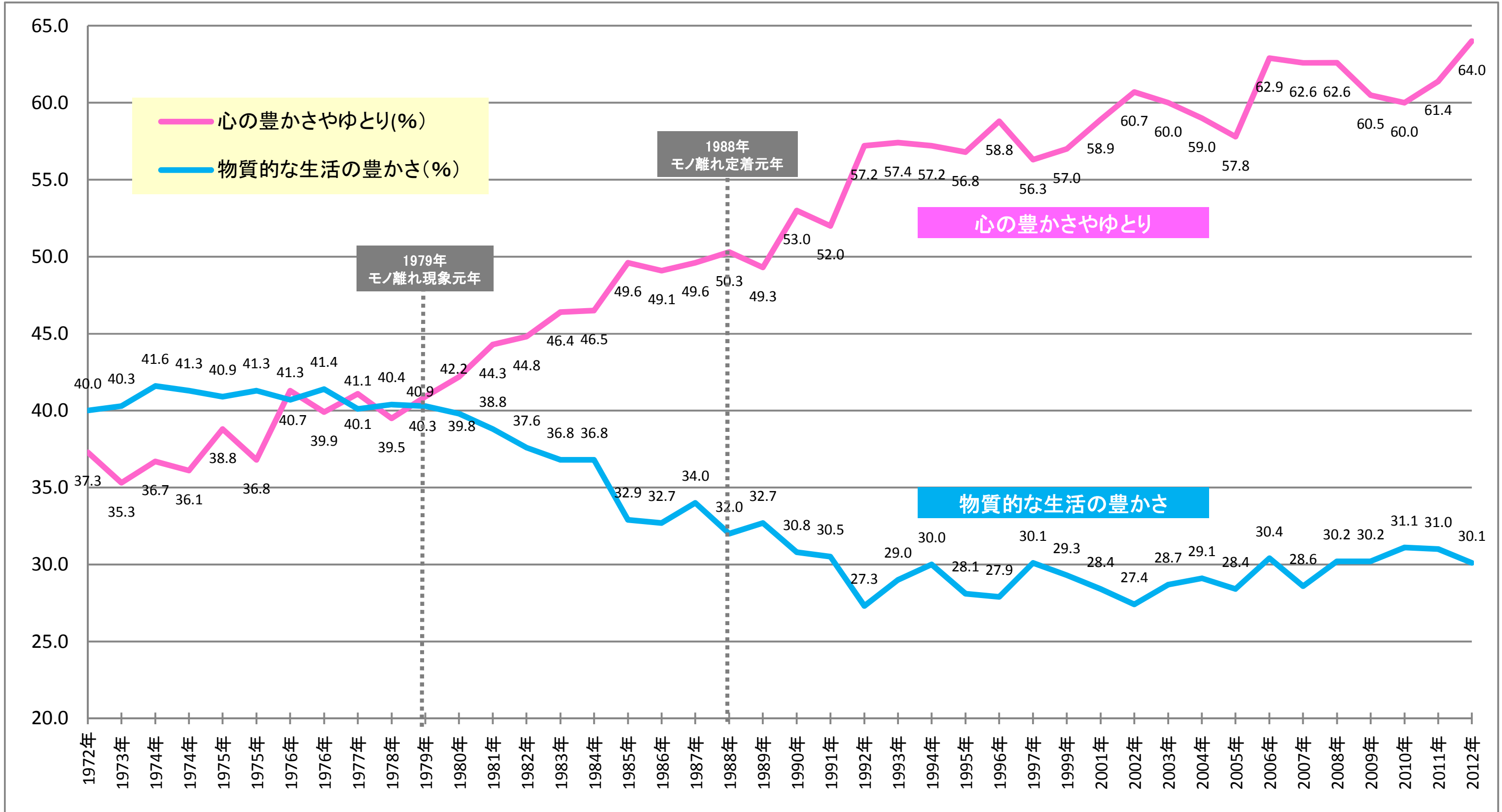
広義のモノである「商品」「サービス」「遊び」「情報」「コンテンツ」を買うことにより「着る」「食べる」「使用する」「所有する」ことの連続性に“喜び”を感じる生活向上志向の消費です(別名：20世紀型の消費と呼びます)。

③ポストモダン消費の定義

モノ離れ後に、モダン消費対応の広義のモノ(商品、サービス、情報、コンテンツ)を、モノ自体の魅力でなく「既存のモノをより安くすることによる消費促進」(バリュー性の付加)や「既存のモノに新たな購買動機や出向動機を誘発することによる消費促進」(コトの付加)で再度買う意欲が起こり“喜び”を感じる生活維持志向の消費です(別名：20世紀と21世紀の過渡期型消費と呼びます)。

④ニューモダン消費の定義

モダン消費対応の広義のモノ(商品、サービス、情報、コンテンツ)を買うことが「嫌になる」レベルの「新しい切り口のモノ」や「今まで存在しなかったモノ」を買うことで“喜び”を感じる生活創造志向の消費です(別名：21世紀型の消費と呼びます)。



	1972年	1973年	1974年	1974年	1975年	1975年	1976年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1999年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
心の豊かさやゆとり(%)	37.3	35.3	36.7	36.1	38.8	36.8	41.3	39.9	41.1	39.5	40.9	42.2	44.3	44.8	46.4	46.5	49.6	49.1	49.6	50.3	49.3	53.0	52.0	57.2	57.4	57.2	56.8	58.8	56.3	57.0	58.9	60.7	60.0	59.0	57.8	62.9	62.6	62.6	60.5	60.0	61.4	64.0	61.8
物質的な生活の豊かさ(%)	40.0	40.3	41.6	41.3	40.9	41.3	40.7	41.4	40.1	40.4	40.3	39.8	38.8	37.6	36.8	36.8	32.9	32.7	34.0	32.0	32.7	30.8	30.5	27.3	29.0	30.0	28.1	27.9	30.1	29.3	28.4	27.4	28.7	29.1	28.4	30.4	28.6	30.2	30.2	31.1	31.0	30.1	30.3

出典：平成25年6月国民生活に関する世論調査「世論調査報告書 調査調査結果の概要」（内閣府 平成25年8月12日発表）

(2) 消費面から見た経済の進展

この消費の面からの経済である「プレモダン消費」「モダン消費」「ポストモダン消費」「ニューモダン消費」4つのプロセスを米日韓中の経済から見ると次の通りです。

消費		米 国		日 本		韓 国		中 国	
プレモダン消費		1910年以前		1960年以前		1975年以前		2000年以前	
モダン消費	第1次モダン消費	50年間 (途中16年間除く)	1911～1955年 (30年間) ※途中16年間除く	30年間	1961～1970年 (10年間)	30年間	1976～1985年 (10年間)	30年間	2001～2010年 (10年間)
	第2次モダン消費		1956～1965年 (10年間)		1971～1980年 (10年間)		1986～1997年 (12年間)		2011～2020年 (10年間)
	第3次モダン消費		1966～1975年 (10年間)		1981～1990年 (10年間)		1998～2005年 (8年間)		2021～2030年 (10年間)
ポストモダン消費	第1次ポストモダン消費	25年間	1976～1990年 (15年間)	20年間	1991～2000年 (10年間)	20年間	2006～2015年 (10年間)	20年間	2031～2040年 (10年間)
	第2次ポストモダン消費		1991～2000年 (10年間)		2001～2010年 (10年間)		2016～2025年 (10年間)		2041～2050年 (10年間)
ニューモダン消費		2001年以降		2011年以降		2026年以降		2051年以降	

モノ離れ元年	1971年頃 (アメリカ+17年)	1988年頃 (日本±0年)	2005年頃 (韓国-17年)	2025年頃 (中国-37年)
--------	----------------------	-------------------	--------------------	--------------------

※アメリカは1929年の世界大恐慌から第2次世界大戦が終わる1945年までの16年間は例外とする。

これらの消費の内容は次の通りです。

消費		時代(経済)		内 容	
モダン消費	第1次モダン消費	高度成長経済	邁進高度成長時代	GDPが年間10～15% (平均12%)の国力の勢いによる経済成長で、10年間でGDPが3倍の経済力成長時代。	
	第2次モダン消費		課題高度成長時代	GDPが年間6～8% (平均7%)となり、多くの経済上の課題が出現するが、解決しながら10年間でGDPが2倍の経済成長の時代。	
	第3次モダン消費		成熟高度成長時代	GDPが年間4～6% (平均5%)となり、モノ離れ時代による経済成長阻害要因はあるが、モノ以外の経済付加による惰性で10年間で1.5倍の成長経済の時代。	
ポストモダン消費	第1次ポストモダン消費	ゼロ・低成長経済	調整経済時代	モノ離れにより脱モダン消費経済となり、10年間で従来型のモダン消費対応ニーズは70%に減少する。それゆえに、バリュー志向、特にディスカウント志向のニーズの消費となり、低成長・ゼロ成長・マイナス成長の経済の時代	
	第2次ポストモダン消費		新価値経済時代	単なる価格志向のバリューニーズはなくなり、システム的かつ需要創出型のバリューニーズが出現して新旧の入れ替わりが起こり、新陳代謝経済となり、低成長・ゼロ成長・マイナス成長の経済の時代。	

(3) ニューモダン消費の切り口

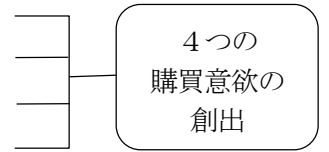
消費はプレモダン消費からモダン消費、さらにポストモダン消費、ニューモダン消費へと進化します。ニューモダン消費を理解するために、モダン消費・ポストモダン消費・ニューモダン消費の切り口を日本を例として内容を説明します。

消費	内 容			
モダン消費	日本の1961～1990年の30年間の経済			
	モノ不足時代→(インフレ経済)→モノ不足なき時代の経済			
	経済動向	最初の10年(1961～1970年)→経済成長率12%(10年間で3倍のGDPの経済)		
		中間の10年(1971～1980年)→経済成長率7%(10年間で2倍のGDPの経済)		
後半の10年(1981～1990年)→経済成長率3.5%(20年間で2倍のGDPの経済)				
ポストモダン消費	日本の1991～2010年の20年間の経済			
	モノ不足なき時代→(デフレ経済)→モノ離れ時代			
	経済動向はゼロ成長(20年間名目成長はなし、±2%=ゼロ成長・経済成長は名目マイナス・実質プラスの成長)の時代			
	2つの切り口	第1の切り口	バリュー革命	価格と品質のバランスの見直し、前半は価格の低下、後半は品質向上を伴うリーズナブル性をシステム化すると成功
第2の切り口		モノ・コト時代	モノ離れ時代にモノ以外の要素である「コト」(購買動機の誘発)により集客し、モノを売ることをシステム化すると成功	
ニューモダン消費	日本の2011～2040年の30年間の経済			
	モノ離れ時代→(新安定成長経済)→新創造ニーズ時代			
	経済動向は20年間で2倍になる経済成長(年間3.5%の成長率) ニューモダン消費時代(成長経済時代)のGDPの3.5%の成長は、モダン消費時代の7.0%(2倍)に相当→成熟経済時代はGDPの増大より内部の新陳代謝			
	4つの切り口	第1の切り口	20世紀へのアンチテーゼ・ソリューション&19世紀以前のノスタルジーから派生する消費行動 ①地球や自然環境に配慮した消費行動 ②人間の精神面や人間関係疎外と安心・安全な生活に配慮した消費行動 ③古き良き時代の郷愁を感じる消費行動	
		第2の切り口	21世紀に飛躍的に発展する新技術と融合した消費行動 ①ICT(情報交流技術)によるユビキタス技術を活用した消費行動 ②エコロジーテクノロジーやバイオテクノロジーを活用した消費行動 ③ロボットテクノロジー(商業用・医学用・介護用)や人工知能(AI)テクノロジーを活用した消費行動	
		第3の切り口	新ライフスタイルの創出から派生する消費行動 ①少子高齢化・現役世代減少・世帯特性の変化の人口動態に対応した消費行動 ②生活環境や労働環境や余暇環境や家族環境や買物行動の社会動向の変化に対応した消費行動 ③経済の成熟化に伴う低成長社会や所得の2極化に対応した消費行動	
第4の切り口		伝統的かつ成熟化した創出物の現代風再現から派生する消費行動 ①日本の長い歴史と近代化の中で培われたクールジャパンの消費行動 ②世界の伝統的生活様式の中で培われた創出物の私淑スタイルの消費行動 ③文化志向の時代に対応して、文化・教育・芸術・歴史等の知的行動に対応した消費行動		

※クールジャパンは「おもてなし・高サービス・親切」「もったいない・モノの大切さ」「こだわり職人技術」「地域の絆・交流・小経済圏・地域密着」を意味する。

このニューモダン消費の切り口を基軸に「新・購買意欲の創出」(モダン消費時代はニューモダン消費時代から見ると旧・購買意欲の創出である)を喚起することが必要です。新・購買意欲の創出は次の「4つの消費をしたくなる」ことです。

- ①新たなニーズを出現させることにより「モノを買いたくなる!!」ようにする
- ②新たなニーズを出現させることにより「モノを消費したくなる!!」ようにする
- ③新たなニーズを出現させることにより「モノを所有したくなる!!」ようにする
- ④新たなニーズを出現させることにより「モノを使用したくなる!!」ようにする



このように「ニューモダン消費」は、

- ①今までになかったニーズの創出
- ②今までに存在していたが、切り口を変えたニーズの創出
- ③その結果、価格弾力性(安いから買う、高いから買わないという購入動機)の希薄化

です。

そのために、モダン消費やポストモダン消費の延長線上の発想ではなく「需要創造」あるいは「顧客創造」による「0から1の発想」あるいは「1から10の発想」に基づくイノベーションが流通業界に必要となります。

	米 国	日 本	韓 国	中 国
スタート	(1866年 新生アメリカスタート<南北戦争後>) 1776年 アメリカ独立(独立までは未開発国) 1776~1865年 アメリカ発展途上国(独立から南北戦争まで)	(1945年 新生日本スタート) 1945年 固定為替相場制 1946年 農地改革 1946年 財閥解体 1946年 新円切り替え (5年間) 戦前から経済力が存在したため、短期間でモダン消費へ突入 1949年 為替レート360円に固定 1949年 出生数269万人(最高)	(1948年 大韓民国成立) 1950年 朝鮮戦争(1950~1953年) (20年間) いくつかの経済再建を行ったが、経済基盤が弱体であったため、自国資本のみでは経済発展が困難であった 1961年 軍事クーデター(朴正熙国家再建最高会議議長) 1963年 朴正熙が大統領に就任	(1949年 中華人民共和国成立) 1950年 朝鮮戦争(1953年まで) 1956年 大躍進計画 1966年 文化大革命(1976年まで) 1972年 中華人民共和国・国連代表 1972年 日中共同宣言 1976年 毛沢東・周恩来死去 1978年 鄧小平体制 1978年 人民公社解体 1978年 改革開放政策スタート 1979年 一人っ子政策 1979年 経済特区開設 1988年 民間企業許可 1989年 天安門事件 (41年間) 共産政権での経済の混乱により モダン消費への突入が遅れた
プレモダン消費経済	1861~1865年 南北戦争 1863年 奴隷解放宣言(1865年・アメリカ合衆国憲法修正) 1866年 アメリカ新興国(南北戦争以降・1866~1918年)となる 産業革命の基軸国家はイギリス→ドイツ→アメリカへと移り、アメリカは世界初の消費経済国家を形成しつつあった 1900年 モダン消費経済前夜 1908年 T型フォード量産開始	1950年 モダン消費経済前夜 朝鮮戦争・朝鮮戦争特需景気(1953年まで) サンフランシスコ条約 1955年 百貨店法施行 1955年 労働組合法施行 1958年 岩戸発電	1965年 モダン消費経済前夜 日韓基本条約(国交正常化) (8億ドルの経済協力金の供与・貸付・韓国の国家予算3億ドルの2.3倍) 1人当たりGDP67ドル 1965年 第1次漢江の奇跡始まる (1979年の朴正熙大統領暗殺事件まで) 1人当たりGDP北朝鮮を上回る(1957~1973年まで北朝鮮を下回っていた) 1974年 1人当たりGDP北朝鮮を上回る(1957~1973年まで北朝鮮を下回っていた)	1990年 モダン消費経済前夜 1992年 鄧・南方講話・社会主義市場経済大会で採択(中国は日本の9分の1のGDP) 1992年 領海法により尖閣諸島を自国領と規定 1992年 天皇・皇后両陛下の訪中 1994年 小売市場の外国企業開放 1997年 香港返還(イギリスより) 1999年 民間企業の国営企業並の権利スタート
モダン消費経済	1910年 モダン消費経済スタート 1914年 第1次世界大戦 (1918年まで アメリカは1917年に参戦) 1916年 全米最初のS.C.(マーケットスクエア)が開業 1919年 アメリカ先進国(第1次世界大戦以降)となる (世界の工場及び世界の金融資本の覇権がイギリスからアメリカに移った) 1929年 世界大恐慌 1939年 第2次世界大戦 1941年 太平洋戦争(1945年まで) 1944年 プレトン・ウッズ協定(基軸通貨がポンドからドル) 1945年 O.E.C.D.・世界銀行設立 1950年 朝鮮戦争(1950~1953年) 1960年 ベトナム戦争(1960~1975年) 1960年代後半~1980年代半ば ベトナム戦争と社会保障充実による財政赤字拡大に伴うスタグフレーション(ピークは15%) 1960年 O.P.E.C.(石油輸出機構)発足 1964年 公民権法制定 1967年 スピリット・ファミリー世代社会進出開始 1970年 モノ離れ時代突入(統計上) 1971年 ドルの金本位制廃止(ニクソンショック)一金とドルの交換制廃止 1972年 金融経済大国の道を歩み始める 1973年 第1次オイルショック 1973年 変動相場制移行(世界) 1975~1980年代 スタグフレーション(不景気下の物価高)	1960年 モダン消費経済スタート 池田内閣の所得倍増計画(消費者物価上昇) 1961年 国民皆年金制度導入(85年基礎年金制度) 1964年 海外渡航の自由化 1964年 東京オリンピック競技大会 1964年 O.E.C.D.に加盟 1964年 新幹線開通・高速道路開通 1964年 日韓基本条約(日韓国交正常化) 1967年 日本の総人口1億人を超える 1968年 日本GDP世界2位 1969年 団塊世代の社会進出開始 1970年 日本万国博覧会(大阪万博) 1971年 ニクソンショック(金本位制廃止・1ドル308円) 1971年 田中内閣の日本列島改造(その後不動産バブルと崩壊) 1971年 円高固定 1973年 円の変動相場制移行 1人当たりGDP10,000ドル 1973年 第1次オイルショック 1973年 狂乱物価(1975年まで3年間) 1973年 第2次ベビーブーム(71~74年・73年209万人) 1974年 大規模小売店法施行 1978年 第2次オイルショック 1978年 日中平和友好条約 1978年 成田空港開港 1人当たりGDP20,000ドル 1981年 新産業基本法施行 1985年 フラザ合意による円高誘導(240円から9ヶ月後145円) 1986年 前川レポート(内需主導) 1986年 内閣制のため超額給増緩和 1986年 男女雇用機会均等法施行 1987年 フラックマンデー(10.19NYダウ22.6%ダウン) 1987年 総合保養地域整備法(リゾート法)施行 1人当たりGDP30,000ドル 1988年 モノ離れ時代突入(統計上) 1989年 特殊出生率急低下1.57ショック(最低は2005年1.26) 1989年 日米構造協議 1989年 日経平均株価38,915円史上最高値(時価総額611兆円・現在は461兆円) 1990年 大店法緩和始まる 1990年 日本の世界GDPシェア14% (12年8%) 1991年 日本バブルの崩壊(2月・不動産融資規制・日銀引き締め)	1975年 モダン消費経済スタート 1979年 朴正熙大統領暗殺事件 1980年 五・一八光州民主化運動 1981年 第2次漢江の奇跡始まる (1997年のアジア通貨危機まで) 1987年 六・一〇民主化抗争 1987年 六・三九宣言(民主化宣言) 1988年 ソウルオリンピック競技大会 1989年 1人当たりGDP5,000ドル 1991年 韓国国連加盟(北朝鮮も同時加盟) 1992年 韓国・中国が国交結ぶ 1995年 1人当たりGDP10,000ドル 1997年 アジア通貨危機 1997年 金大中大統領の経済改革 1999年 国民皆年金制度導入 2000年 韓国経済V字回復(2008年不動産バブル崩壊まで) 2000年 日本文化の解禁と韓国文化の復興 2001年 仁川国際空港開港 2004年 高速鉄道の開通(KTX)	2000年 モダン消費経済スタート 2001年 世界貿易機構(WTO)に加盟 2003年 高度成長開始(2010年まで・毎年10~20%) 2004年 「外商投資商業分野管理弁法」が交付され、小売分野における外資資本の参入が緩和 2005年 人民元の固定相場(1ドル=8.28元)から管理変動相場制へ 2008年 北京オリンピック競技大会 2008年 リーマンショック 2009~2010年 4兆元(57兆円)の財政出動 2009年 上海国際博覧会(上海万博) 2009年 輸出世界一(ドイツを抜く) 2009年 特殊出生率1.18(超低出生率=上海0.7) 2011年 不動産バブルの崩壊(消費者物価上昇) (80后・90后世代の社会進出) 2011年 中成層開始(20年まで・毎年6~8%・平均7%) 2011年 GDPが日本を抜き世界2位 2011年 都市居住率50%を超える 2012年 日中尖閣諸島問題 2012年 2020年GDP倍増計画発表(2010年比) 2012年 所得格差(ジニ係数0.4)が社会問題化 2012年 労働人口(15~59歳)減少化(人口ボーナスの終焉) 2012年 都市居住率(都市化率)52.6% 2013年 貿易総額(輸出)アメリカを抜いて世界一(4兆1,600億ドル) 2014年 一人っ子政策の順次緩和(2013年 出生数1,800万人+200万人上乗せ) 2014年 シャドーバンキング・理財商品の問題の顕在化 2014年 大卒者700万人を超える 2014年 中国株(上海と香港)外国人に解禁 2015年 人民元自由化 2015年 生産年齢人口(15~64歳)減少化 2015年 上海デフレスーリソートオープン 2020年 1人当たりGDP1万ドル社会(推) 2021年 中下成長開始(30年まで・毎年3~5%・平均4%) 2025年 S.C数1万ヶ所(2011年現在3,100ヶ所) 2030年 1人当たりGDP1.7万ドル社会(推) 2030年 都市居住率70%を超える(現在のアメリカ82%)
ポストモダン消費経済	1976年 ポストモダン消費経済スタート 1978年 第2次オイルショック 1980年代 スタグフレーション経済により流通業界にバリュー業態の登場と隆盛 1985年 ブラザ合意によるドル安誘導 1985年 レーガンの競争力委員会発足(レーガノミクス) 1987年 ブラックマンデー(10.19NYダウ22.6%ダウン) 1988年 ジェネレーションX世代社会進出開始 1991年 ソ連邦崩壊(1989年ベルリンの壁崩壊) 1991年 湾岸戦争 1993年 ICT産業の牽引による好景気(金融=株式・IPO) 1990年代 流通にエンターテインメント業態の登場と隆盛 2000年 ICTバブル・通信バブル崩壊	1991年 ポストモダン消費経済スタート(デフレ経済スタート) 1991年 団塊ジュニア世代の社会進出 1991年 百貨店業界の売上頂点 1992年 週40時間労働 1993年 日本の国際競争力1位(14年21位) 1995年 1ドル初の70円台 1995年 阪神淡路大震災 1996年 生産年齢人口の減少化(人口ボーナスの終焉) 1996年 チェーンストアの売上頂点 1997年 第2次消費税(5%) 1997年 日銀法改正 1998年 日本版金融ビッグバン(金融規制緩和) 2000年 大店法廃止・大店立地法施行 2001年 小泉内閣による経済改革スタート 2002年 戦後最長景気(2002年2月~2007年10月・69ヶ月) 2002年 都市再生特別措置法施行 2004年 ダイエー産業再生機構支援 2007年 サブプライムローン問題 2007年 改正まちづくり3法施行 2007年 1人当たりGDP40,000ドル 2008年 リーマンショック 2008年 円高開始(120円から75円=2011年10月) 2008年 日本の総人口12,800万人でピーク(人口ボーナスの始まり) 2009年 農地法改正(企業の農業参入) 2009年 ヨーロッパ信用危機 2009年 民主党政権の誕生と挫折(2009~2012年) 2011年 日本のGDPが中国に抜かれ3位(43年間2位) 2011年 3.11東日本大震災 2011年 ニューモダン消費経済スタート 1991年 ニュー世代(バブル後生まれ)の社会進出 2012年 日中尖閣諸島問題 2012年 団塊世代のリタイア開始 2012年 安倍内閣による経済再生開始(アベノミクス・名目成長3%) 2013年 訪日外国人1,000万人突破 2013年 GDPに占める民間消費支出が6割を超える(61.2%) 2013年 第3次消費税(8%→1年後に10%) 2014年 改正都市再生特別法施行 2014年 労働力不足時代に突入 2018年 米の減反政策廃止(2014年農政改革元年) 2020年 65以上の人口が30%(3,600万人)となる 2020年 東京オリンピック・パラリンピック大会開催 2020年 訪日外国人2,000万人目標(2030年・3,000万人目標) 2020年 世帯数5,305万世帯でピーク(人口ピークは2008年) 2022年 団塊世代の後期高齢化(75歳以上) 2025年 リニア中央新幹線名古屋まで開通(大阪は2045年?) 2030年 団塊ジュニア世代のリタイア開始 2030年 成田・羽田発着枠110万回(現在75万回) 2035年 65歳以上の高齢世帯40.8%になる 2040年 65歳以上の人口が40%超す 2048年 日本の総人口1億人割る <日本経済の近未来の展望> ・2020年 日本ルネッサンス(ニューモダン消費革命)	2006年 ポストモダン消費経済スタート 2007年 不動産(住宅)バブル(ピーク) (2005年より不動産ブーム始まる) リーマンショックにより不動産バブル崩壊 2008年 李明博大統領による輸出拡大総力戦政策 2010年 先進国最悪の低出生率1.22(日本1.39) 2010年 1人当たりGDP20,000ドル 2010年 改正流通産業法(2012年、2013年に再々改正) 2012年 ウォン安と財閥企業との独り勝ちが社会問題化 2013年 日韓の竹島問題・慰安婦問題の深刻化 2015年 生産年齢人口ピーク(人口ボーナスの終焉) 2017年 労働生産人口減少化 2019年 韓国の総人口減少化(人口ボーナスの始まり) 2025年 急激な少子高齢化の進展 2026年 ニューモダン消費経済スタート(?) <韓国経済の近未来の課題(畏)> ・国策的ウォン安による超輸出産業優遇政策の終焉 ・財閥への過度なる優遇政策による経済発展への課題 ・GDPに占める輸出過度の依存度の課題 ・高齢化に対する社会保障制度の未充足による今後の財政負担増(ブア高齢者増) ・国内経済の格差是正による国際競争力の低下 ・北朝鮮への危機 ・ポストモダン消費による長期低迷経済化(過去の日本現象化) ・財閥企業や金融機関への外資株主のウエイトが高く、所得収支が大赤字(稼いだ金は外国へ流出)	2031年 ポストモダン消費経済スタート (80后・90后ジュニア世代の社会進出) 2030年代 中国の経済成長率0~3%の超低成長率 2030年 中国の総人口15億人(ピーク) 2035年 65歳以上19.5%と日本並みに高齢化(未富先老社会) 2035年 中国が世界最大の経済国家に(?)ただし、2020年代初めに経済成長限界説がある 2051年 ニューモダン消費経済スタート(?) 2052年 中国の総人口が12億人に減少(最高人口2030年の15億人・2020年14億人最高説もあり) <中国経済の近未来の課題(畏)> ・中産階級化(1人当たり5,000ドル以上)の件費高による生産基地投資の減少化 ・高齢化に対する社会保障制度の未充足による今後の財政負担増(ブア高齢者増) ・軍事費と治安維持費が44兆円(推)の過重軍事負担(過去のソビエト現象) ・民主化運動による“中国の春”化(過去の“アラブの春”現象) ・高度技術付加価値産業化への脱出への懸念(過去の南米現象) ・不能率な国営企業基軸経済の課題(過去の国鉄現象) ・環境汚染の深刻化と環境コストの巨大化(過去の四日市現象) ・食料不足問題や水不足問題の深刻化 ・理財商品のデフォルトや過剰生産への課題 中国が民主国家に軟着陸した場合の経済シナリオです。 中国が民主国家に軟着陸しなかった場合は、基本的な経済の潮流は変わりませんが、時間差が10年程度生じます。しかし、その後の中国経済は、まさに世界一の生活国家となります(中国の香港化・中国の台湾化)
ニューモダン消費経済	2001年 ニューモダン消費経済スタート 2001年 9.11同時多発テロ 2001年 アフガン侵襲 2000年代 流通にサードブレイス業態の登場と隆盛 2001・2003年 ブッシュ減税 2003年 不動産の牽引による好景気(金融派生商品=デリバティブ) 2003年 イラク戦争 2003年 ジェネレーションY世代社会進出開始 2005・2008年 シェールガス・オイル革命始まる 2007年 サブプライムローン問題 2008年 リーマンショック(不動産・金融・消費バブル崩壊) 2009年 ヨーロッパ金融信用危機 2009年 オバマ大統領によるモノづくり国家への回帰と輸出2倍増計画 2009年 ゼネラルモーターズ倒産 2010年 ベビーブーム世代のリタイア開始 2010年 新生児白人比率50%割れ 2012年 米製造業の競争力向上に関する報告書(米国精進形技術革新機構設立・コンピュータと3Dプリンターによるメイカース革命) アメリカがサウジアラビアを抜いて世界最大の産油国になる 2020年 世界最大のエネルギー輸出国になる 2020年 アメリカの製造業の再生と貿易赤字の解消 2043年 白人の人口比率50%割れ 2045年 シンギュラリティ時代の始まり(C.Pが人間の知能を持つ時代) 2050年 総人口4億人(特殊出生率2010年約1.8人)	2001年 ニューモダン消費経済スタート 2001年 ニュー世代(バブル後生まれ)の社会進出 2012年 日中尖閣諸島問題 2012年 団塊世代のリタイア開始 2012年 安倍内閣による経済再生開始(アベノミクス・名目成長3%) 2013年 訪日外国人1,000万人突破 2013年 GDPに占める民間消費支出が6割を超える(61.2%) 2013年 第3次消費税(8%→1年後に10%) 2014年 改正都市再生特別法施行 2014年 労働力不足時代に突入 2018年 米の減反政策廃止(2014年農政改革元年) 2020年 65以上の人口が30%(3,600万人)となる 2020年 東京オリンピック・パラリンピック大会開催 2020年 訪日外国人2,000万人目標(2030年・3,000万人目標) 2020年 世帯数5,305万世帯でピーク(人口ピークは2008年) 2022年 団塊世代の後期高齢化(75歳以上) 2025年 リニア中央新幹線名古屋まで開通(大阪は2045年?) 2030年 団塊ジュニア世代のリタイア開始 2030年 成田・羽田発着枠110万回(現在75万回) 2035年 65歳以上の高齢世帯40.8%になる 2040年 65歳以上の人口が40%超す 2048年 日本の総人口1億人割る <日本経済の近未来の展望> ・2020年 日本ルネッサンス(ニューモダン消費革命)	2026年 ニューモダン消費経済スタート(?) <韓国経済の近未来の課題(畏)> ・国策的ウォン安による超輸出産業優遇政策の終焉 ・財閥への過度なる優遇政策による経済発展への課題 ・GDPに占める輸出過度の依存度の課題 ・高齢化に対する社会保障制度の未充足による今後の財政負担増(ブア高齢者増) ・国内経済の格差是正による国際競争力の低下 ・北朝鮮への危機 ・ポストモダン消費による長期低迷経済化(過去の日本現象化) ・財閥企業や金融機関への外資株主のウエイトが高く、所得収支が大赤字(稼いだ金は外国へ流出)	2051年 ニューモダン消費経済スタート(?) 2052年 中国の総人口が12億人に減少(最高人口2030年の15億人・2020年14億人最高説もあり) <中国経済の近未来の課題(畏)> ・中産階級化(1人当たり5,000ドル以上)の件費高による生産基地投資の減少化 ・高齢化に対する社会保障制度の未充足による今後の財政負担増(ブア高齢者増) ・軍事費と治安維持費が44兆円(推)の過重軍事負担(過去のソビエト現象) ・民主化運動による“中国の春”化(過去の“アラブの春”現象) ・高度技術付加価値産業化への脱出への懸念(過去の南米現象) ・不能率な国営企業基軸経済の課題(過去の国鉄現象) ・環境汚染の深刻化と環境コストの巨大化(過去の四日市現象) ・食料不足問題や水不足問題の深刻化 ・理財商品のデフォルトや過剰生産への課題 中国が民主国家に軟着陸した場合の経済シナリオです。 中国が民主国家に軟着陸しなかった場合は、基本的な経済の潮流は変わりませんが、時間差が10年程度生じます。しかし、その後の中国経済は、まさに世界一の生活国家となります(中国の香港化・中国の台湾化)

↑ 継続的な円高(360円)と5分の1(70円台) ↓ 急激な円高(円安?)

↑ 急激なウォン安 ↓ ウォン高(?)

↑ 継続的な円高 ↓ ウォン高(?)

2. モノ離れ現象と消費経済

モダン消費経済とニューモダン経済の間に起こる現象が「モノ離れ消費経済」です（この間をポストモダン消費と言います）。モノ離れの後は、モノに対する消費が著しく減少します。

モノ離れが起こった後の経済は低迷経済（先行きが見えず低成長経済）になります。GDPで見ると次の通りです。

	1992年 (バブル崩壊直後)	2011年 (現在)	変化 (額)	変化 (率)
G D P	471兆円 (1997年523兆円)	470兆円	▲1兆円 (▲53兆円)	▲0.2% (▲10.1%)
民間最終消費支出	272兆円 (1997年290兆円)	285兆円	+13兆円 (▲5兆円)	+4.8% (▲4.6%)

日本経済は1991～1992年のバブル崩壊時期からほとんど伸びていません。20年間、日本経済は現状維持を続けました。これを**失われた20年**と呼び、さらに1997年からデフレ経済となり、これを日本の**15年間のデフレ経済**と呼んでいます。

理論として「経済が停滞したから消費が伸びなかった」あるいは「消費が伸びなかったから経済が停滞した」との「鶏が先か卵が先か」の考え方がありますが、私は産業革命以来（18世紀～19世紀）の大量生産・大量販売・大量消費による経済発展の終焉という意味において「**モノ離れが起こり、消費が停滞し、経済が低成長**」となった考え方をしています。すなわち、後進国、発展途上国、新興国を経て「成熟経済」になったことを意味します。**成熟経済国家は、新たな「消費成長ベクトル」としてのニューモダン消費経済を確立しないと経済成長はありません。**その場合でも、モダン消費時代の経済成長の半分（モダン消費経済は10年間で経済が2倍、平均年間7.0%、ニューモダン消費経済は20年間で経済が2倍、平均年間3.5%）となります。ニューモダン消費経済は成熟経済であり、モノを消費することに喜びや執念を持たない消費者が主体となる経済ですので、経済の成長が低下することは理論通りの出来事です。

では、実際のモノの販売統計である「商業動態統計調査」（小売販売統計）で、モノ離れ前（モダン消費経済）の小売業の販売実態とモノ離れ後（ポストモダン消費経済）の小売業の販売実態を示すと次の通りです。

①1972年から1992年までの20年間のモノ離れ前の小売販売額の推移

	年間小売販売額	伸 び 率	20年間で5.2倍 (年間平均成長9%)
1972年	28兆円	—	
1982年	95兆円	10年間で3.4倍	
1992年	146兆円	10年間で1.5倍	

②1992年から2012年までの20年間のモノ離れ時代の小売販売額の推移

	年間小売販売額	伸び率	20年間で5.5%減少
1992年	146兆円	—	
2002年	132兆円	10年間で9.6%減少	
2012年	138兆円	10年間で4.5%増加	

モノ離れ前のモダン消費時代は、モノを買うことにより「モノを着る」「モノを食べる」「モノを使用する」「モノを所有する」ことの連続性に“喜”を感じる生活向上志向の消費です。モダン消費時代は、まさに産業革命以降の20世紀型の大量生産・大量販売・大量消費の経済です。

それゆえに、モノの生産を基軸とするGDPはモダン消費経済の段階では高成長（年間8～12%）、ポストモダン消費経済の段階は低成長（年間－2～2%）、ニューモダン消費経済の段階では中成長（年間3～4%）が理論値です。

それではモノ離れ後の小売の販売額（モノの販売統計）を中分類で分析すると次の通りです。

	1992年	2012年	20年間の推移		
			成長率	金額	
小売業全体	146.2兆円	137.6兆円	▲5.9%	▲8.6兆円	
修正小売業(燃料・自動車除く)	118.3兆円	107.4兆円	▲9.2%	▲10.9兆円	
修正小売業の内訳	各種商品小売業	21.2兆円	12.7兆円	▲40.1%	▲8.5兆円
	織物・衣料・身回品	14.9兆円	10.9兆円	▲26.8%	▲4.0兆円
	飲食料品	43.1兆円	44.0兆円	2.1%	0.9兆円
	家庭・文化雑貨品	39.1兆円	39.8兆円	1.8%	0.7兆円
除いた売上高	自動車小売業	17.3兆円	16.6兆円	▲4.0%	▲0.7兆円
	燃料小売業	10.6兆円	13.6兆円	28.3%	3.0兆円
	合計	27.9兆円	30.2兆円	8.2%	2.3兆円

上記の中分類を商品の性格別に再分類すると次の通りです。

	1992年	2012年	20年間の推移	
			成長率	金額
趣好生活志向小売業	75.2兆円	63.4兆円	▲15.7%	▲11.8兆円
必需生活志向小売業	43.1兆円	44.0兆円	2.1%	0.9兆円
合計	118.3兆円	107.4兆円	▲5.9%	▲8.6兆円

※趣好生活志向商品＝各種商品小売業＋織物・衣料・身回品小売業＋家庭・文化雑貨小売業

※必需生活志向商品＝飲食料品小売業

以上の小売業の販売統計で見ると、当然ながら「必需生活志向小売業」は20年間で2.1%（0.9兆円）の成長ですが、ほぼ20年間全く量的拡大はなかったこととなります。しかし、さらに「趣好生活志向小売業」は20年間の販売可能額は「15.7%の減少」かつ「11.8兆円の減少」であり、これは毎年約0.8%の減少に相当します。すなわち「必需生活志向小売業のモノ離れはゼロ成長モノ離れ」ですが、「趣好生活志向小売業のモノ離れは15%減少モノ離れ」となっています。1988年のモノ離れ現象の定着とその後の必然性の中で起こったバブル経済の崩壊は日本のGDPの6割を占める消費に影響を与え、日本の経済体制に大きな課題を持たせました。

このモノ離れ現象は、生活が豊かになるにつれてモノを消費することに対する満足度の相対的低下（限界効用逓減の法則）が起こる訳ですが、その原因は次の通りです。

①モダン消費経済の中でこれから豊かになろうとする人々は、やがて生活が豊かになると一定の量的生活の満足度が高まり「これ以上モノは欲しくない・必要でない」というタンスの中は満杯の状態となり、その結果モノ離れが起こります。

②モダン消費経済の中で豊かなモノ生活の中で子どもが成長すると「モノに対する執着心が希薄化」し、モノを買わなくなると同時に、買うとしても量的に少ない数の購入となっています。一般的に言う嫌消費やおゆとり様消費と言われる若者消費となりモノ離れとなります。

このモノ離れ後の経済を活性化するには2つの手法が必要です。

①第1は、モノ（小売産業）以外のサービス産業、情報産業、コンテンツ産業の分野での消費を伸ばし、同時にリノベーションを起こし、モノ以外の消費のウエイトを高めることです（ただし、非モノ産業の効率化が必要です）。

②第2は、モノ産業にリノベーションを起こし、ニューモダン消費を創出し、消費者が現状の着ている、食べている、所有する、使用するモノが陳腐化するレベルの新たなモノの創出が必要です。それがニューモダン消費対応のモノづくりです。

以上のようにモノ離れ以降の小売業全体の成長は「ゼロ成長」となり、中でも趣好生活志向小売業の成長は「15%減少」となっています。

このモノ離れ後の小売業のうち「百貨店業界」「チェーンストア業界」「SC業界」と比較すると次の通りです。

業 態	1992 年	2012 年	20 年間の推移		対小売り全体に 対する構成比 (2012 年現在)	
			成長力	金額		
小売業	小 売 業 全 体	146 兆 2,000 億円	137 兆 6,000 億円	▲5.9%	▲8.6 兆円	100.0%
	修正小売業全体	118 兆 3,000 億円	107 兆 4,000 億円	▲9.2%	▲10.9 兆円	—
百 貨 店		9兆 5,196 億円	6兆 1,453 億円	▲35.4%	▲3兆 3,743 億円	4.5%
チェーンストア		15 兆 3,325 億円	12 兆 5,340 億円	▲18.3%	▲2兆 7,985 億円	9.1%
S C		16 兆 8,360 億円	28 兆 1,876 億円	167.4%	11 兆 3,516 億円	20.5%

	業 態	年 度	売上高
最高 年度	百 貨 店	1991 年	9兆 7,131 億円
	チェーンストア	1997 年	16 兆 8,636 億円
	S C	2012 年	28 兆 1,876 億円

①百貨店業界

百貨店は1970年以前は「あこがれの消費の総合店」として見られ、1970年代から1990年までは「上質感のあるライフスタイルの総合店」として位置づけられ、バブル崩壊の1991年までは消費者の一目置かれる存在でした。それゆえ、その間は、順調に売上を伸ばしていきました。しかし、1991年のバブル崩壊により、消費者の価格に対する納得基準がワンランク高まり、百貨店は「品質は良いが品質の割に値段が高い」との割高感のある総合店と評価されるようになりました。そのため、バブル崩壊の1991年に9兆7,131億円の売上高を示していましたが、後は毎年低下し、20年後の2012年には6兆1,453円と最高年度から35.4%（3兆3,743億円減）下落しています。まさに、モノ離れ消費と平行して売上減となっています。

②チェーンストア業界

チェーンストア業界はモノ離れ以前は一番成長力の高い業態でした。チェーンストアは比較的日常生活に密着した商品を扱っているために、1988年のモノ離れ、1991年のバブル崩壊後も伸び続け、売上の最高年度は1997年の16兆8,636億円です。この1997年は日本の生産年齢人口（15～64歳までの年齢人口）が減少に転じた年度でもあり、チェーンストア業態は生活密着ニーズ対応業態であることが示されています。しかし、1997年以降は毎年売上が低下し、2012年は12兆5,340億円と最高年度から25.7%低下し、中でも衣料品は6割程度低下（一時の4割）しています。チェーンストア業界も、まさにモノ離れ消費と平行して売上減となっています。

③SC業界

全小売業界、百貨店業界、チェーンストア業界のモノ離れ後に飛躍発展したのがSC業界です。SCは20世紀が産んだ最強の業態でありアメリカでは小売業全体の売上高60%、日本でも20%強（近未来は30～35%へと推定）を占めています。SCはモノ離れとバブル崩壊が起こった直後の1992年には16兆8,360億円であった売上が、20年後の2012年には28兆1,876億円とモノ離れ消費経済の中で1.7倍の売上規模となっています。

消費というマーケットが一定でありながら、時代適合業態である「SC業界」や「コンビニエンス業界」や「ネット販売業界」等は高い成長を示しており、流通業界は「新陳代謝」が激しく起こっています。

元号	西暦	これからは心の豊かさか、 まだ物の豊かさか		売上高				小売業全体		GDP				実収入				
				百貨店		チェーンストア		SC(総売上高推計)		年間商品販売額		国内総支出(名目)		民間最終消費支出		実収入		可処分所得
		心の豊かさ	物の豊かさ	(百万円)	名目増加率	(百万円)	名目増加率	(億円)	名目増加率	(10億円)	名目増加率	(10億円)	名目増加率	(10億円)	名目増加率	(円)	名目増加率	(円)
昭和27年	1952年																	
昭和28年	1953年																	
昭和29年	1954年																	
昭和30年	1955年										8,369.5		5,501.9					
昭和31年	1956年										9,422.2	12.6%	6,061.3	10.2%				
昭和32年	1957年										10,858.3	15.2%	6,788.4	12.0%				
昭和33年	1958年										11,538.3	6.3%	7,277.1	7.2%				
昭和34年	1959年										13,190.3	14.3%	8,150.8	12.0%				
昭和35年	1960年										16,009.7	21.4%	9,395.4	15.3%				
昭和36年	1961年										19,336.5	20.8%	11,030.9	17.4%				
昭和37年	1962年										21,942.7	13.5%	12,653.4	14.7%				
昭和38年	1963年										25,113.2	14.4%	14,772.4	16.7%	53,298		49,076	
昭和39年	1964年										29,541.3	17.6%	17,028.1	15.3%	59,704	12.0%	54,873	
昭和40年	1965年										32,866.0	11.3%	19,239.2	13.0%	65,141	9.1%	59,557	
昭和41年	1966年										38,170.0	16.1%	22,142.1	15.1%	71,347	9.5%	65,073	
昭和42年	1967年										44,730.5	17.2%	25,405.1	14.7%	78,725	10.3%	72,039	
昭和43年	1968年										52,974.9	18.4%	28,973.6	14.0%	87,599	11.3%	80,416	
昭和44年	1969年										62,228.9	17.5%	33,299.8	14.9%	97,667	11.5%	89,865	
昭和45年	1970年										73,344.9	17.9%	38,332.5	15.1%	112,949	15.6%	103,634	
昭和46年	1971年										80,701.3	10.0%	43,230.0	12.8%	124,562	10.3%	114,309	
昭和47年	1972年	37.3	40.0							* 28,292	—	92,394.4	14.5%	49,900.9	15.4%	138,580	10.3%	126,697
昭和48年	1973年	35.3	40.3								(19.3%)	112,498.1	21.8%	60,307.8	20.9%	165,860	19.7%	150,935
昭和49年	1974年	36.7	41.6							* 40,299	(19.3%)	134,243.8	19.3%	72,912.1	20.9%	205,792	24.1%	187,825
昭和50年	1975年	38.8	40.9								(17.9%)	148,327.1	10.5%	84,762.7	16.3%	236,152	14.8%	215,509
昭和51年	1976年	41.3	40.7							* 56,029	(17.9%)	166,573.3	12.3%	95,783.7	13.0%	258,237	9.4%	233,462
昭和52年	1977年	41.1	40.1			5,456,226					(9.5%)	185,622.0	11.4%	107,076.2	11.8%	286,039	10.8%	256,340
昭和53年	1978年	39.5	40.4			5,987,829	9.7%				(9.5%)	204,404.1	10.1%	117,923.1	10.1%	304,562	6.5%	270,307
昭和54年	1979年	40.9	40.3	5,959,000		6,651,542	11.1%	57,667		* 73,564	(9.5%)	221,546.6	8.4%	130,077.9	10.3%	326,013	7.0%	286,828
昭和55年	1980年	42.2	39.8	6,501,300	9.1%	7,571,393	13.8%	62,049	87,920	19.5%	240,175.9	8.4%	141,324.3	8.6%	349,686	7.3%	305,549	
昭和56年	1981年	44.3	38.8	6,929,300	6.6%	8,412,897	11.1%	80,941	92,849	5.6%	257,962.9	7.4%	149,996.7	6.1%	367,111	5.0%	317,279	
昭和57年	1982年	44.8	37.6	7,153,700	3.2%	8,925,912	6.1%	90,818	95,421	2.8%	270,600.7	4.9%	160,833.5	7.2%	393,014	7.1%	335,526	
昭和58年	1983年	46.4	36.8	7,308,000	2.2%	9,418,790	5.5%	91,732	98,571	3.3%	281,767.1	4.1%	169,687.4	5.5%	405,517	3.2%	344,113	
昭和59年	1984年	46.5	36.8	7,643,800	4.6%	9,895,197	5.1%	100,722	100,915	2.4%	300,543.0	6.7%	178,631.3	5.3%	424,025	4.6%	359,353	
昭和60年	1985年	49.6	32.9	7,982,700	4.4%	10,446,968	5.6%	106,207	104,550	3.6%	320,418.7	6.6%	188,759.5	5.7%	444,846	4.9%	373,693	
昭和61年	1986年	49.1	32.7	7,146,742	-10.5%	10,903,670	4.4%	113,774	106,629	2.0%	335,457.2	4.7%	196,711.8	4.2%	452,942	1.8%	379,520	
昭和62年	1987年	49.6	34.0	7,491,002	4.8%	11,442,304	4.9%	118,954	112,252	5.3%	349,759.6	4.3%	205,956.2	4.7%	460,613	1.7%	387,314	
昭和63年	1988年	50.3	32.0	7,996,661	6.8%	12,275,728	7.3%	135,912	118,354	5.4%	373,973.2	6.9%	217,839.5	5.8%	481,250	4.5%	405,938	
平成1年	1989年	49.3	32.7	8,605,650	7.6%	13,031,181	6.2%	139,613	127,310	7.6%	399,998.3	7.0%	232,890.2	6.9%	495,849	3.0%	421,435	
平成2年	1990年	53.0	30.8	9,330,257	8.4%	13,862,046	6.4%	151,153	137,946	8.4%	430,039.8	7.5%	249,288.5	7.0%	521,757	5.2%	440,539	
平成3年	1991年	52.0	30.5	9,713,094	4.1%	14,848,877	7.1%	161,987	145,709	5.6%	458,299.1	6.6%	261,890.9	5.1%	548,769	5.2%	463,862	
平成4年	1992年	57.2	27.3	9,519,641	-2.0%	15,332,557	3.3%	168,360	146,170	0.3%	471,020.7	2.8%	272,294.4	4.0%	563,855	2.7%	473,738	
平成5年	1993年	57.4	29.0	8,960,318	-5.9%	15,444,413	0.7%	170,585	143,328	-1.9%	475,381.1	0.9%	278,703.1	2.4%	570,545	1.2%	478,155	
平成6年	1994年	57.2	30.0	8,771,332	-2.1%	15,780,636	2.2%	222,029	144,842	1.1%	495,743.4	4.3%	273,994.8	-1.7%	567,174	-0.6%	481,178	
平成7年	1995年	56.8	28.1	8,568,275	-2.3%	16,034,066	1.6%	227,868	144,810	0.0%	501,706.9	1.2%	277,744.1	1.4%	570,817	0.6%	482,174	
平成8年	1996年	58.8	27.9	8,837,770	3.1%	16,695,822	4.1%	246,557	146,305	1.0%	511,934.8	2.0%	284,070.9	2.3%	579,461	1.5%	488,537	
平成9年	1997年	56.3	30.1	9,187,687	4.0%	16,863,562	1.0%	256,039	145,300	-0.7%	523,198.3	2.2%	289,981.1	2.1%	595,214	2.7%	497,036	
平成10年	1998年			9,177,357	-0.1%	16,834,110	-0.2%	251,083	143,494	-1.2%	512,438.6	-2.1%	287,545.0	-0.8%	588,916	-1.1%	495,887	
平成11年	1999年	57.0	29.3	8,993,583	-2.0%	16,596,462	-1.4%	272,016	141,528	-1.4%	504,903.2	-1.5%	288,877.1	0.5%	574,676	-2.4%	483,910	
平成12年	2000年			8,820,028	-1.9%	16,263,173	-2.0%	281,325	139,435	-1.5%	509,860.0	1.0%	288,167.2	-0.2%	560,954	-2.4%	472,823	
平成13年	2001年			8,572,465	-2.8%	15,910,359	-2.2%	266,275	136,808	-1.9%	505,543.2	-0.8%	289,787.9	0.6%	551,160	-1.7%	464,723	
平成14年	2002年	60.7	27.4	8,344,684	-2.7%	14,370,127	-9.7%	261,158	132,280	-3.3%	499,147.0	-1.3%	289,038.3	-0.3%	538,277	-2.3%	452,501	
平成15年	2003年	60.0	28.7	8,111,692	-2.8%	14,426,761	0.4%	261,895	132,446	0.1%	498,854.8	-0.1%	287,514.2	-0.5%	524,542	-2.6%	440,461	
平成16年	2004年	59.0	29.1	7,878,798	-2.9%	14,253,289	-1.2%	263,826	133,649	0.9%	503,725.3	1.0%	288,599.3	0.4%	530,028	1.0%	444,966	
平成17年	2005年	57.8	28.4	7,841,459	-0.5%	14,175,675	-0.5%	267,298	134,828	0.9%	503,903.0	0.0%	291,132.6	0.9%	522,629	-1.4%	439,672	
平成18年	2006年	62.9	30.4	7,770,044	-0.9%	14,022,428	-1.1%	268,306	134,911	0.1%	506,687.0	0.6%	293,433.3	0.8%	525,254	0.5%	441,066	
平成19年	2007年	62.6	28.6	7,705,225	-0.8%	13,978,827	-0.3%	271,633	135,417	1.2%	512,975.2	1.2%	294,122.0	0.2%	527,129	0.4%	441,070	
平成20年	2008年	62.6	30.2	7,381,364	-4.2%	13,275,388	-5.0%	272,585	136,019	0.4%	501,209.3	-2.3%	292,055.4	-0.7%	533,302	1.2%	441,928	
平成21年	2009年	60.5	30.2	6,584,112	-10.8%	12,834,982	-3.3%	268,961	132,961	-2.2%	471,138.7	-6.0%	282,941.7	-3.1%	518,595	-2.8%	428,101	
平成22年	2010年	60.0	31.1	6,292,122	-4.4%	12,355,634	-3.7%	274,110	136,479	2.6%	482,384.4	2.4%	285,867.1	1.0%	521,056	0.5%	430,282	
平成23年	2011年	61.4	31.0	6,152,566	-2.2%	12,702,443	2.8%	274,398	135,157	-1.0%	470,623.2	-2.4%	284,784.3	-0.4%	509,973	-2.1%	420,394	
平成24年	2012年	64.0	30.1	6,145,318	-0.1%	12,534,046	-1.3%	281,876	137,585	1.8%					519,023	1.8%	425,330	
平成25年	2013年	61.8	30.3															

<出典>
内閣府「国民生活に関する世論調査」これからは心の豊かさか、まだ物の豊かさか 平成6月調査 調査結果概要
経済産業省「商業動態統計調査」時系列データ 平成25年6月分更新、ただし*印は「商業統計 全国産業細分類別」産業細分類別(産業4桁分類)(昭和47年~)より
日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、日本ショッピングセンター協会統計
総務省「家計調査」(1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出-二人以上の世帯うち勤労者世帯)(「日本の長期統計」昭和38年~平成24年)
内閣府「国民総生産(名目)」1998年度国民経済計算(1990基準・68SNA)より暦年1955~1993年、2011年度国民経済計算(2005年基準・93SNA)より暦年1994~2011年

モノ離れ現象元年	1979年
モノ離れ定着元年	1988年

最高値の年

3. ニューモダン消費と脱デフレとアベノミクス

(1) 脱デフレとニューモダン消費

日本はアベノミクスの経済政策により脱・デフレ（リフレ）を遂行中です。デフレ経済は、100の大きな努力は100の成果が可能ですが、1の努力、3の努力、10の努力等の少ない努力はデフレ経済下では報いられないため経済の底上げができず、100の努力をしたもののみの独り勝ち状態の経済となります。

アベノミクスは2015年には3%の名目経済成長率を達成するため2%の物価上昇、1%の実質経済成長を目標としています。いずれにしても「物価の下落を防ぎ」「名目経済成長を達成」しないと脱・デフレ経済とはなりません。

ここで「物価」について経済学的に説明すると次の通りです。物価には、国内の幅広い品目の価格動向の変化を指数化して示す「CPI（消費者物価指数）」と国内物価指数と輸出物価指数の合計から輸入物価指数を引いて出す「GDPデフレーター」があります。GDP（国内総・粗付加価値生産額）を名目GDPレベルでの経済成長とするためには、GDPデフレーターによる物価をプラスにしなければなりません。そのためには、次のことが必要となります。

①需給関係を「需要 \geq 供給体制」として、「需給ギャップ」をなくすことです

②輸入品の物価と輸出品の物価の比較である「交易条件」（輸出物価/輸入物価）を輸出品の付加価値を高めて改善することです。

今、日本は、1988年のモノ離れの定着により「需給<供給」のマイナス供給ギャップが生じています。これはモダン消費の時代であれば需要側に欲しいものが十分に存在しているため、金融緩和と政策や財政政策によって需給ギャップを埋める需要創造が可能ですが、消費者が欲しいものがない状態（モノ離れ後の消費）では、いくら政策的に需要をつくり出しても需要ギャップは埋まりません（ケインズ理論の希薄化）。それゆえに、モノ離れ時代には消費者物価はなかなか高まりません。

一方、もう1つの物価上昇の要素である輸出物価を上げようとしても、海外諸国との競争激化により交易条件は高まりません。現在の日本の交易条件は約75%であり、輸出商品に「より高い付加価値」をつけないと輸出物価は上がりません。

このように、現在の日本経済は「国内消費物価」と「輸出物価」の2つの物価を高めないとデフレ経済からの脱出はできません。

とはいいいながら、単に消費者物価を上げたのでは国内消費は減少し、ますます需給ギャップが増大します。また、単に、輸出物価を上げたのでは輸出は減少します。その結果、GDPの中の個人消費や輸出が減少し、物価のみならずGDPも減少し、失われた30年（1991～2020年）になってしまいます。

物価を単なる量的な需要と供給の観点からではモノ離れした消費経済の中では物価は上昇せずGDPも成長しません。

どうしても「納得のいく価格設定で物価を上げることが必要」で、そのためには「新たな付加価値の創出が必要」です。

すなわち、モダン消費時代のモノに執着しモノを買うことの連続性に喜びを感じる消費は終焉したため、ニューモダン消費である「今まで存在しなかったモノ」や「新しい切り口のモノ」を需要創造・顧客創造することが必要です。ニューモダン消費は、新しい価値観に基づく「需要の創造」であり、それにより「需要 \geq 供給」の関係が生まれます。また、ニューモダン消費は、価格弾力性が希薄であるため、新たに付加された価値があると、商品は価格の中に吸収され、「客が納得した物価上昇」となります。

(2) アベノミクスとニューモダン消費

日本は1988年に統計的に「モノ離れ現象」が起り、それ以降はモノを買わない消費者が増えています。日本は1960年から1988年までの約30年間で「モダン消費経済」（モノを買うことにより、モノを着る、モノを食べる、モノを使用する、モノを所有することの連続性に“喜び”を感じる生活向上志向の消費に対応した経済）と言います。いわゆる17世紀後半から19世紀にかけての産業革命による大量生産・大量販売・大量消費の最終形としての国民を豊かにした消費をモダン消費と言います。

しかし、モノ離れの後のポストモダン消費は「モノを買うことが嫌になる消費者」（同じモノなら70%以下の消費レベル）であり、今まで存在していなかったものや新しい切り口の消費でないと経済は発展しません。

先進国は消費が経済の中心的役割を果たしており、アメリカではGDPの70%が消費、日本でもGDPの60%が消費です。日本はもはやモノづくりや輸出依存の経済構造にはなっていません。製造業がGDPに占める割合は1970年は36%でしたが、2011年は19%まで低下し、就業者の比率も16%になっています。

今、アベノミクスによる日本経済の再生が行われていますが、このアベノミクスの課題を上記の考え方を基に述べさせていただきます。

①第1の矢の「金融政策」の課題

金融を緩和することにより脱・デフレ経済となり、デフレ経済下では小さな努力（5の努力や10の努力）は成果は出ず、100の努力をした企業や個人のみで100の成果しかできません。しかし、脱・デフレ経済となると、5の努力には5の成果が、10の努力には10の成果が出るために日本経済全体の底上げが可能となります。金融緩和によって増えた金は、家計や企業に向かい所得となり、さらにその所得は消費と貯蓄に向かいます。しかし、モダン消費時代であれば所得増はまさに新規需要となり消費に向かいますが、モノ離れ時代のポストモダン消費時代は「買うものがない・買う必要性がない」ため、企業も家計も貯蓄に回り資金運用に大半が使われるようになります。現在の日本の企業と家計は巨額の金融資産を持っています。

このアベノミクスの金融緩和が実需となる消費に向かわないとGDPの成長はありません。日本のモノ離れ経済であるポストモダン消費経済（成熟経済）において、「モノを買うことが嫌になる消費現象」（モノを買うことに執着しない、モノを買うことに喜びを感じない消費現象）から脱皮させなければなりません。これは、「ニューモダン消費経済」へと日本経済全体を誘導しないとお金は増えたが消費が創出されないこととなります。

②第2の矢の「機動的な財政政策」の課題

大規模な財政政策は、もはや日本はインフラが完成され、新旧の更新型インフラ投資（新たな付加価値が創出されない現状維持型価値の投資）となりがちです。今後のインフラもモダン消費時代にGDPへの波及効果の大きかったインフラ投資のように、「大胆かつ未曾有の新時代対応インフラ」や「現状維持型インフラの場合も新機能付加インフラ」を行い、GDPへの波及効果の大きい未来型インフラを創意工夫すべきです。財政支出のケインズ政策はモダン消費経済時代には大きな効果がありますが、モノ離れした後のポストモダン消費経済時代には効果はあまりありません。

③第3の矢の「民間投資を喚起する成長戦略」の課題

モダン消費経済時代の新規投資はモノの投資が一番効果があり、それゆえに、新興国等のモダン消費経済時代が一番GDPの成長が高くなっています（発展途上国や新興国は毎年7%の成長で10年で2倍のGDP、先進国で成功した経済は毎年3.5%の成長で20年間で2倍のGDP）。日本は製造業中心の経済国家ではなく、消費を中心としたGDPになっています。アベノミクスはモノのつくり手発想の成長産業が中心で、モノの買い手（モノを買い消費する立場の人）からの発想の成長産業づくりが希薄です。今、日本経済はモダン消費が終焉し、ポストモダン消費、さらにニューモダン消費の段階にあり、マーケティングの真髄である「需要創造」（新たなニーズの創出）と「顧客創造」（新たな価値観を持った客の創出）がないと「買いたくなる消費」は喚起できません。まさに、モノづくり産業からサービス産業へと基軸を移す必要があります。このサービス等の分野での需要創造と顧客創造が、実は買い手発想のモノづくりが日本経済を支える成長メカニズムとなります。